



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6016 URL https://www.j-eng.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,969	37.5	2,188	395.1	3,518	415.9	2,548	215.0
2023年3月期	15,248	15.9	442	△21.8	682	13.3	808	49.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	911.76	—	29.8	15.5	10.4
2023年3月期	289.40	—	11.6	3.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,003	9,749	39.0	3,488.70
2023年3月期	20,415	7,343	36.0	2,627.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,749百万円 2023年3月期 7,343百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	391	△761	389	4,280
2023年3月期	2,500	△1,062	△1,263	4,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00	111	13.8	1.5
2024年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00	363	14.3	3.7
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	32.00	—	—	14.5	—

(注) 本日(2024年5月9日)開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は96円00銭、年間配当金は156円00銭となります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,650	27.1	3,400	55.3	3,870	10.0	3,000	17.7	357.81

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。また、2025年3月期(予想)における通期の1株当たり当期純利益については「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、1,073円43銭となります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,800,000株	2023年3月期	2,800,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,353株	2023年3月期	5,080株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,794,792株	2023年3月期	2,794,957株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 販売及び受注の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資、輸出等に持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まり、中国経済の先行き懸念・成長率鈍化、根強いインフレと各国中銀の金融引き締め継続など、不確実性の影響を絶えず注視していく必要があります。

当社と関連性の高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、コンテナ船において荷動きの伸び悩みや新造船の供給増加により、需給の軟化が見られたものの、自動車船やエネルギー輸送船などでは、限定的な新造船竣工量を背景に船腹需給の引き締め傾向が継続し、市況は底堅く推移しました。また、造船業界においては、海運各社による省エネ・新鋭船の新造発注が活発化し、国内造船所は総じて豊富な手持ち工事量を確保しております。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしてのメリットを活かしつつ、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、ESG経営を深化させ、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。当社は、中期事業計画のもと、主機関、アフターサービス、ライセンス、部品供給の全ての事業領域で、適時・的確に打ち手を講じることで、売上高・利益ともに伸長し、新たな成長ステージに突入しております。更に、脱炭素の取り組みを進める顧客や業界、社会の要請に応えるべく、ファーストムーバーとして世界に先駆けて、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発、製造、社会実装に取り組むことで、新たな価値創出を進め、社会課題の解決と事業成長を両立させております。

当事業年度における経営成績は、売上高は、20,969百万円となり、前年同期比37.5%の増収、損益は、営業利益は2,188百万円となり、395.1%の増益、経常利益は3,518百万円となり、415.9%の増益、当期純利益は2,548百万円となり、215.0%の増益となりました。これらの値は何れも、2024年2月7日に発表した業績予想を上回って着地しており、当期の売上高、利益（経常利益、当期純利益）は、ともに過去最高となります。また、こうした状況を踏まえ、期末の配当につきましても、2024年2月7日に発表しました予想から15円増配し、1株当たり100円とすることで、2024年6月27日開催予定の第127回定時株主総会に付議する予定です。

<ご参考：経営成績の概要（2024年2月7日予想との対比）>

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円・銭)
当期予想値 (A)	20,700	1,900	3,100	2,300	822.95
当期実績値 (B)	20,969	2,188	3,518	2,548	911.76
増減額 (B-A)	269	288	418	248	—
増減率 (%)	1.3	15.2	13.5	10.8	—
(ご参考) 前期実績値 (2023年3月期)	15,248	442	682	808	289.40

<ご参考：年間配当の内訳>

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
今期 (2024年3月期)	30円 00銭	100円 00銭	130円 00銭
前期 (2023年3月期)	12円 00銭	28円 00銭	40円 00銭

経営成績の詳細は以下の通りです。

①売上高

当事業年度における主機関の売上高は9,493百万円となり、前年同期比では、3,056百万円(47.5%)の増収となりました。上期は、豊富な受注残を背景に、資機材のロット発注や先行部品組立などを推進しつつ、次世代脱炭素燃料エンジン生産に向けた各種設備工事を順調に進捗させました。下期は設備工事の影響が解消し、先行してサブアッセンブリーしていた部分組立品も活用しつつ、同型エンジンの連続生産で売上を拡大させました。また、窒素酸化物3次規制(N0xTierⅢ)に適合する環境対応設備(EGR/SCR)の搭載、最先端の層状噴射技術を適用したLSJ型機関の販売などで、販売単価も上昇しました。更に、マーケットの旺盛な需要に応えるべく、当社での生産に加えて、国内ライセンサーへの製造委託も進捗させました。

これらの各種打ち手が的確に奏功したことで、想定を上回る速度で事業が伸長し、前期からの大幅な増収を達成しました。

修理・部品等では、売上高は11,475百万円となり、前年同期比では、2,664百万円(30.2%)の増収となりました。アフターサービスでは、船舶の高稼働運航が継続しており、きめ細かい客先対応を続けることで、電子制御部品や燃焼室部材を中心とするメンテナンス需要を取り込みました。ライセンスでは、UEエンジンのグローバル展開で世界シェアを拡大させており、特に中国市場において、リブレース需要の見込まれる内航船マーケット向けを中心にライセンサーでの受注が進み、UEエンジンの連続生産を実現しました。これに伴い、当社は、エンジンのキーコンポーネントをライセンサーへ販売するとともに、ライセンサーからロイヤリティを受け取りました。

②損益

主機関では、生産計画の最適化で、同型エンジンを連続生産し、リピート効果を享受しました。下期は先行組立したブロックの活用で、生産効率が更に改善しました。また、修理・部品等では、アフターサービス、ライセンス、部品供給の全ての事業領域が堅調に推移することで、増益に寄与しました。

研究開発については、グリーンイノベーション基金事業のご支援のもとで、アンモニア・水素燃料エンジンの開発を予定通り進捗させており、実機製造・試運転に向けた大型試験設備への投資も進めました。これにより、研究開発費は前期比で大きく増加しましたが、その影響を業績伸長で吸収することで、営業利益の段階でも、前期比で増益を達成しました。また、経常利益については、業績伸長による増益に加え、開発進捗見合いで受け取る交付金を営業外収益に計上したことで、前期比で大幅な増益となりました。この結果、当期純利益についても、前期比で大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ32.6%増加し、20,164百万円となりました。これは主として売掛金が2,336百万円、製品が2,448百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ7.1%減少し、4,839百万円となりました。これは主として投資その他資産に含まれる繰延税金資産が367百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22.5%増加し、25,003百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ15.6%増加し、12,073百万円となりました。これは主として電子記録債務が1,854百万円、買掛金が580百万円、前受金が372百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ21.1%増加し、3,179百万円となりました。これは主として長期借入金が595百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ16.7%増加し、15,253百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ32.8%増加し、9,749百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ18百万円増加し、4,280百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益による収入3,366百万円、仕入債務の増加による収入2,171百万円、棚卸資産の増加による支出2,378百万円、売上債権の増加による支出2,170百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは391百万円の収入（前年同期は2,500百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出684百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは761百万円の支出（前年同期は1,062百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出363百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは389百万円の収入（前年同期は1,263百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の通期業績予想につきましては、前年同期比で増収・増益となる、売上高26,650百万円（5,680百万円、27.1%増）、営業利益3,400百万円（1,211百万円、55.3%増）、経常利益3,870百万円（351百万円、10.0%増）、当期純利益3,000百万円（451百万円、17.7%増）を見込んでおります。2025年3月期においても、各事業領域で、弛まず成長軌道を描くことで、売上高・利益ともに前期を上回り、過去最高を2期連続で更新する見通しです。売上高および損益の詳細は以下の通りです。

①売上高

主機関では、当社UEエンジンの優れた環境・燃費性能を訴求する積極的な営業活動を展開することで、最新鋭省エネ主機関であるLSH型を中心に、受注残高を豊富に積み上げております。設備工事の影響も解消していることから、効率的な生産を通期で継続し、販売台数の増加に繋がっていきます。また、マーケットの旺盛な需要に応えるべく、当期においても、国内ライセンサーへの製造委託を継続致します。販売単価においても、窒素酸化物3次規制（NOxTierⅢ）に適合する環境対応設備（EGR/SCR）の搭載を継続しており、加えて、最先端の層状噴射技術を適用したLSJ型機関の販売も予定していることから、高位で推移する見通しです。

修理・部品等では、アフターサービスは、船舶の高稼働運航が継続する見通しであり、これにより発生するメンテナンス需要を確実に取り込んでまいります。また、省エネビジネス拡販強化と、中国ライセンサー製主機のアフターサービス取込みについても推進していきます。ライセンスでは、ライセンサーと一体となったUEブランドプロモーションを推進し、ライセンスビジネスの拡大を図っていきます。

②損益

主機関では、引き続き同型エンジンの連続生産などで更なる効率化を図りつつ、豊富な受注残を梃子に工場操業を高位で保持していきます。また、UEファミリー全体での戦略的なサプライチェーンマネジメント構築活動も推進することで、資機材のロット発注を具体化し、メリットを享受していきます。

修理・部品等では、アフターサービス、ライセンス、部品供給の全ての事業領域で、引き続き、堅調な収益を見込んでおります。

研究開発については、引き続きグリーンイノベーション基金事業のご支援のもとで、アンモニア・水素燃料エンジンの実機開発を進捗させ、受領する交付金は営業外収益に計上予定です。なお、大型試験設備への投資を前期で完了したことから、研究開発費は前期からの減少を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は主に日本国内で展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性は乏しいため、当面は日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、当社の事業状況や国内での国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262,084	4,280,765
電子記録債権	519,381	352,602
売掛金	2,602,420	4,939,297
製品	2,574,329	5,022,539
仕掛品	3,468,814	3,505,147
原材料及び貯蔵品	1,334,964	1,229,354
前払費用	33,346	50,746
その他	410,970	786,068
貸倒引当金	△1,302	△2,299
流動資産合計	15,205,010	20,164,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,760,329	3,804,817
減価償却累計額	△1,837,726	△1,941,419
建物（純額）	1,922,603	1,863,397
構築物	818,122	825,778
減価償却累計額	△596,924	△622,883
構築物（純額）	221,197	202,895
機械及び装置	2,735,430	3,749,436
減価償却累計額	△2,450,238	△2,541,515
機械及び装置（純額）	285,191	1,207,921
車両運搬具	17,333	18,402
減価償却累計額	△16,255	△16,140
車両運搬具（純額）	1,077	2,262
工具、器具及び備品	1,103,700	1,130,151
減価償却累計額	△875,039	△964,726
工具、器具及び備品（純額）	228,661	165,425
土地	90,612	90,612
リース資産	763,767	763,767
減価償却累計額	△411,162	△483,599
リース資産（純額）	352,605	280,168
建設仮勘定	944,473	146,173
有形固定資産合計	4,046,422	3,958,857
無形固定資産		
ソフトウェア	58,380	128,396
電話加入権	5,521	5,521
リース資産	2,901	—
特許権	20,000	10,000
ソフトウェア仮勘定	10,000	—
無形固定資産合計	96,803	143,918
投資その他の資産		
投資有価証券	157,002	179,807
関係会社株式	4,000	4,000
長期前払費用	1,314	2,655
前払年金費用	50,089	67,529
繰延税金資産	832,321	464,445
破産更生債権等	2,392	—
その他	22,692	17,828
貸倒引当金	△2,392	—
投資その他の資産合計	1,067,420	736,266
固定資産合計	5,210,646	4,839,042
資産合計	20,415,657	25,003,264

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,224	38,340
電子記録債務	3,093,116	4,947,850
買掛金	1,180,040	1,760,096
1年内返済予定の長期借入金	282,992	324,690
リース債務	83,293	82,256
未払金	794,403	866,905
未払費用	276,042	492,508
未払法人税等	199,839	300,379
前受金	1,083,758	1,456,666
賞与引当金	163,697	206,887
製品保証引当金	77,316	131,033
受注損失引当金	2,231,000	1,327,000
その他	679,356	139,229
流動負債合計	10,446,080	12,073,844
固定負債		
長期借入金	1,969,108	2,564,388
リース債務	316,871	234,615
退職給付引当金	250,412	276,393
資産除去債務	89,424	104,327
固定負債合計	2,625,817	3,179,724
負債合計	13,071,897	15,253,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	2,989,499	5,375,586
利益剰余金合計	3,384,999	5,771,086
自己株式	△8,182	△10,101
株主資本合計	7,301,567	9,685,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,192	63,960
評価・換算差額等合計	42,192	63,960
純資産合計	7,343,760	9,749,695
負債純資産合計	20,415,657	25,003,264

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,248,603	20,969,501
売上原価		
製品期首棚卸高	1,576,455	2,574,329
当期製品製造原価	13,539,636	17,246,160
合計	15,116,092	19,820,489
製品期末棚卸高	2,574,329	5,022,539
棚卸資産評価損	22,165	254,009
売上原価合計	12,563,928	15,051,960
売上総利益	2,684,675	5,917,541
販売費及び一般管理費	2,242,595	3,728,599
営業利益	442,080	2,188,942
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	3,770	4,261
補助金収入	240,807	1,329,707
雑収入	33,769	27,937
営業外収益合計	278,359	1,361,916
営業外費用		
支払利息	20,621	16,385
支払手数料	1,479	1,000
為替差損	15,556	13,488
雑損失	739	1,111
営業外費用合計	38,397	31,985
経常利益	682,042	3,518,873
特別利益		
固定資産売却益	1,033	2,721
投資有価証券売却益	—	1,049
補助金収入	—	580,279
抱合せ株式消滅差益	76,412	—
特別利益合計	77,446	584,050
特別損失		
固定資産除却損	0	2,101
固定資産売却損	244	913
固定資産圧縮損	—	580,279
移設関連費用	54,780	152,764
特別損失合計	55,024	736,058
税引前当期純利益	704,464	3,366,865
法人税、住民税及び事業税	239,690	452,505
法人税等調整額	△344,075	366,173
法人税等合計	△104,385	818,678
当期純利益	808,849	2,548,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
研究開発積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	145,500	250,000	2,247,729	2,643,229	△8,111	6,559,867	
当期変動額							
剰余金の配当			△67,079	△67,079		△67,079	
当期純利益			808,849	808,849		808,849	
自己株式の取得					△70	△70	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	741,770	741,770	△70	741,699	
当期末残高	145,500	250,000	2,989,499	3,384,999	△8,182	7,301,567	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,234	△37,394	△6,160	6,553,707
当期変動額				
剰余金の配当				△67,079
当期純利益				808,849
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,958	37,394	48,353	48,353
当期変動額合計	10,958	37,394	48,353	790,052
当期末残高	42,192	—	42,192	7,343,760

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		研究開発積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	145,500	250,000	2,989,499	3,384,999	△8,182	7,301,567	
当期変動額							
剰余金の配当			△162,100	△162,100		△162,100	
当期純利益			2,548,187	2,548,187		2,548,187	
自己株式の取得					△1,919	△1,919	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			2,386,086	2,386,086	△1,919	2,384,167	
当期末残高	145,500	250,000	5,375,586	5,771,086	△10,101	9,685,735	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,192	—	42,192	7,343,760
当期変動額				
剰余金の配当				△162,100
当期純利益				2,548,187
自己株式の取得				△1,919
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,767		21,767	21,767
当期変動額合計	21,767	—	21,767	2,405,935
当期末残高	63,960	—	63,960	9,749,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	704,464	3,366,865
減価償却費	457,429	550,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△338	△1,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,458	43,190
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,810	53,717
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,258,000	△904,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,526	25,980
受取利息及び受取配当金	△3,782	△4,271
補助金収入	△240,807	△1,909,987
支払利息	20,621	16,385
固定資産除却損	0	2,101
固定資産売却損益 (△は益)	△789	△1,807
固定資産圧縮損	—	580,279
売上債権の増減額 (△は増加)	609,348	△2,170,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,947,963	△2,378,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	905,029	2,171,905
前受金の増減額 (△は減少)	76,182	372,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△422,969	△12,832
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△76,412	—
その他	472,875	△424,795
小計	1,821,061	△624,157
利息及び配当金の受取額	3,782	4,271
利息の支払額	△20,784	△16,167
補助金の受取額	841,448	1,385,692
法人税等の支払額	△145,149	△358,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,500,358	391,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,059,286	△684,526
有形固定資産の売却による収入	847	3,357
無形固定資産の取得による支出	△3,714	△85,222
その他	5	4,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,147	△761,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,782,992	△363,022
リース債務の返済による支出	△112,831	△83,293
自己株式の取得による支出	△70	△1,919
配当金の支払額	△68,050	△162,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,944	389,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,266	18,680
現金及び現金同等物の期首残高	4,087,818	4,262,084
現金及び現金同等物の期末残高	4,262,084	4,280,765

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、棚卸資産の評価基準として、一定期間を経過し、営業循環外となった原材料について、その帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。この度、原材料のライフサイクルの実態を把握するための十分な期間の実績情報が蓄積されたことから、当事業年度より、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額を切り下げる期間及び率を変更しております。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価が234,568千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,000千円	4,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	5,007	5,843
持分法を適用した場合の投資利益の金額	759	836

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
12,202,607	2,923,879	1,449,269	122,116	15,248,603

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大島造船所	2,625,560	船用内燃機関及び付随業務

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
17,070,852	3,716,937	3,221,820	181,712	20,969,501

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)名村造船所	3,473,700	舶用内燃機関及び付随業務
今治造船(株)	3,044,080	舶用内燃機関及び付随業務
Guangzhou Diesel Engine Factory Co., ltd	2,832,894	舶用内燃機関及び付随業務

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,627円54銭	3,488円70銭
1株当たり当期純利益	289円40銭	911円76銭

- (注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,343,760	9,749,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分 (千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,343,760	9,749,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,794,920	2,794,647

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	808,849	2,548,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	808,849	2,548,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,794,957	2,794,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	6,437,718	42.2	9,493,898	45.3
修理・部品等	8,810,885	57.8	11,475,603	54.7
合計	15,248,603	100.0	20,969,501	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前事業年度		当事業年度		
	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	11,345,119	50.9	19,841,998	65.2
	修理・部品等	10,963,898	49.1	10,576,227	34.8
	合計	22,309,017	100.0	30,418,225	100.0
受注残高	船用内燃機関	12,420,200	72.7	22,768,300	85.8
	修理・部品等	4,663,875	27.3	3,764,501	14.2
	合計	17,084,075	100.0	26,532,801	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。